

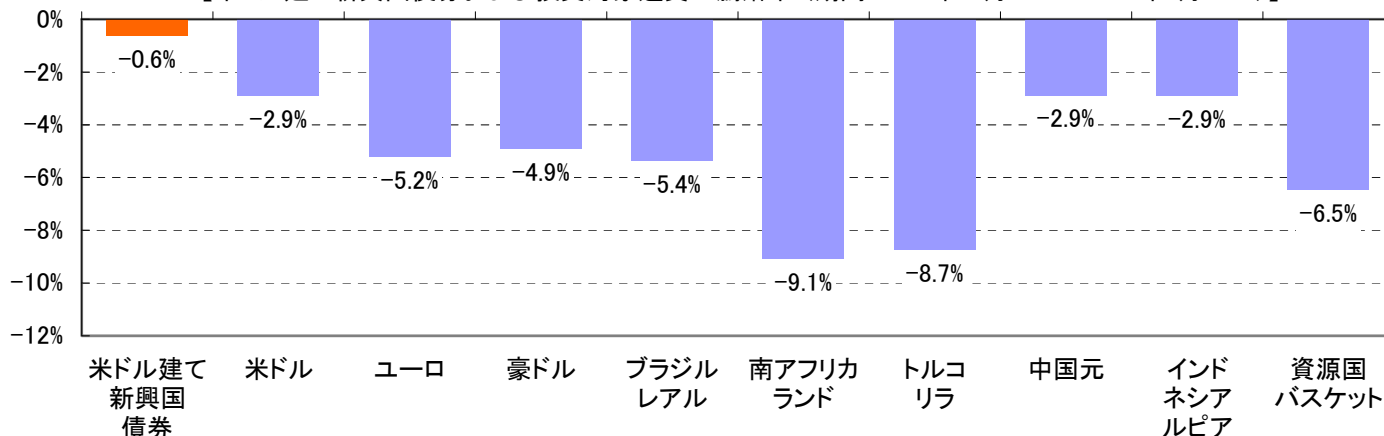
～新興国債券市場と為替の見通し～

平素は「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ(毎月分配型)」をご愛顧賜り、誠にありがとうございます。さて、2014年に入りまして、米国が量的金融緩和縮小を進める中、アルゼンチンペソの急落から一部の新興国において通貨下落の動きがみられるなど、足下やや不安定な動きとなっております。当レポートでは、当ファンドの投資対象資産である米ドル建て新興国債券と為替市場の今後の見通しについて、ご案内申し上げます。

- 2014年1月の米ドル建て新興国債券市場は小幅な下落にとどまる
- 為替市場ではアルゼンチンペソ急落を契機に新興国通貨が下落、リスクオフ(リスク回避)の傾向
- 日本の貿易赤字継続や日米の金融政策の違いによる円安基調の継続が見込まれるなか、ファンダメンタルズ分析に軸を置いて投資対象国を選別することにより、リターンの獲得をめざす

1. 2014年1月の市場動向

【米ドル建て新興国債券および投資対象通貨の騰落率(期間:2013年12月30日～2014年1月31日)】



・資源国バスケット通貨(合成通貨値)は豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの上記期間における騰落率の平均です。

■米ドル建て新興国債券

2014年1月は、雇用統計をはじめとする米国の主要経済指標が事前予想を大きく下回ったほか、アルゼンチンペソの急落を皮切りに、対外的な脆弱性の高い一部の新興国に対する懸念が高まったこと、中国経済の減速に対する警戒感が強まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が高まる展開となりました。こうした環境下、市場では先進国資産も含めてリスク性資産は全般的に下落し、米ドル建て新興国債券も0.6%下落しました。ただし、米ドル建て新興国債券は、新興国が依然として高い債務返済能力を有していることなどを背景に、小幅な下落にとどまりました。

■為替

為替市場では、1月23日のアルゼンチンペソ急落を契機に新興国通貨が下落、リスクオフ(リスク回避)の傾向が強まりました。この動きの背景には、①中国のシャドーバンキング問題や23日に発表された景況感を示す製造業PMI(購買担当者指数、HSBC版)が49.6と好不況の分岐点である50を6カ月ぶりに下回ったことを受けて、中国経済への先行き不安が台頭したこと、②2013年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で表明された米国の量的金融緩和第3弾(QE3)縮小による資本移動の変化に対する懸念、③一部の新興国で起きている経済運営への不安や政治情勢の混乱による投資家心理の悪化、などがあるとみています。

■上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。■本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。■上記は指数の値を使用しております。指数については「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



三菱UFJ 新興国債券ファンド
通貨選択シリーズ(毎月分配型)

2. 各通貨コースの運用状況

当ファンドシリーズでは、外国投資信託への投資を通じて米ドル建て新興国債券を高位に組み入れた運用を行いました。1月は、月を通してみると米ドル建て新興国債券市況が下落した中、為替市場において新興国通貨を中心に円高が進んだことから、各コースの騰落率はマイナスとなりました。

	円 コース	米ドル コース	ユーロ コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	中国元 コース	インドネシア ルピア コース	資源国 バスケット 通貨コース
基準価額	9,928円	10,620円	11,558円	8,999円	6,315円	8,132円	6,524円	12,886円	8,623円	8,697円
月次騰落率	-0.7%	-2.8%	-4.3%	-4.0%	-4.6%	-8.2%	-6.5%	-2.7%	-1.9%	-5.5%
当月分配金	65円	60円	50円	200円	150円	110円	120円	40円	70円	80円

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・ファンドの騰落率は2013年12月末から2014年1月末までの値です。基準価額は2014年1月末現在、分配金は2014年1月の決算日時点のものです。
- ・基準価額および分配金は1万口当たりです。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

3. 今後の市場見通し

■新興国債券

2013年5月以降、市場では米国の量的緩和の縮小に対する観測をめぐり新興国債券をはじめとするリスク性資産は神経質な値動きが見られ、今後も短期的な投資資金のフローの動向に注意する必要があります。その一方で、外貨準備の運用基金や年金投資家といった長期的な視点に立つ投資家は新興国に対する投資比率が低く、2013年5月から6月に市場が大きく下落した際に積極的に投資を増やす動きも見られており、今後も強い需要が見込まれる点については、新興国資産の中長期的な支援材料になると考えられます。

ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に目を向けると、新興国はかつての6%程度の成長から減速が見込まれるものの、引き続き新興国が先進国を上回る成長を達成すると予想しています。また、新興国債券への投資を考える上で重要となる支払い能力については、海外資金の巻き戻しが金融危機へとつながった80年代初頭や90年代と比較すると、外貨準備高の積み上げなどにより新興国経済の支払い能力は飛躍的に高まっており、短期的な投資資金の巻き戻しが新たな金融危機に繋がる可能性は低いと考えます。こうした支払い能力の高さや先進国を上回る成長力を踏まえると、足下で新興国関連の資産が調整したことを受けて、一部では魅力的な投資機会も出現しつつあると考えています。

今後は、先進国の金融政策の方向性の変化を受けて、新興国への資金流入は国ごとに選別される動きが強まると予想されます。従って、各国の財政状況や対外収支状況などファンダメンタルズの分析に軸を置いた投資対象国の選別について重視する姿勢を継続します。具体的には、米国の景気回復による恩恵を受けやすいメキシコ、潤沢な外貨準備高を有するブラジルやロシアといった国々に対して積極姿勢とします。一方、ファンダメンタルズが脆弱で、かつ対外資金への依存度が高いハンガリーやウクライナといった国々は、外部環境からの影響を受けやすい点も考慮し、消極姿勢とします。

■上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。■本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

3. 今後の市場見通し(続き)

■為替

世界経済全般は米国をはじめ先進国中心に今年は昨年よりも景気拡大ペースが加速すると見込まれます。IMF(国際通貨基金)によると、世界の実質GDP(国内総生産)は今年、昨年を上回る3.7%の成長が見込まれ、特に先進国は昨年より0.9%高い2.2%の成長となる見通しです。この先進国の景気拡大加速・需要増加は、先行き輸出回復等を通じて新興国経済に恩恵をもたらすと考えられます。

また、中国では、政府が昨年11月の三中全会(中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議)で、経済の質的向上等を含む広範な構造改革に取り組む方針が示されるとともに、一定の経済成長(当面7%台と考えられる)を持続させる姿勢をみせています。よって、中国経済は短期的には景気減速が見込まれるとしても、その後は輸出回復の他、改革進展に伴って持ち直すことにより、中長期的には安定的な成長が見込まれます。

こうしたことから、先進国の通貨(対米ドル)は、短期的に新興国市場をはじめとする波乱の影響を受ける可能性はあるものの、米国を中心とした景気拡大等の好影響により次第に底堅い動きになるとみられます。新興国の通貨(対米ドル)については米量的金融緩和縮小が続くなか、短期的に波乱含みで推移する局面もあると思われませんが、その後先進国の景気拡大の恩恵を受けて徐々に落ち着きを取り戻すとみています。また、対円での新興国通貨は、日本の貿易赤字継続や日米の金融政策の方向性の違いにより円安米ドル高の基調が継続するとみられることから、相対的に底堅く推移するとみています。

■上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。■本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

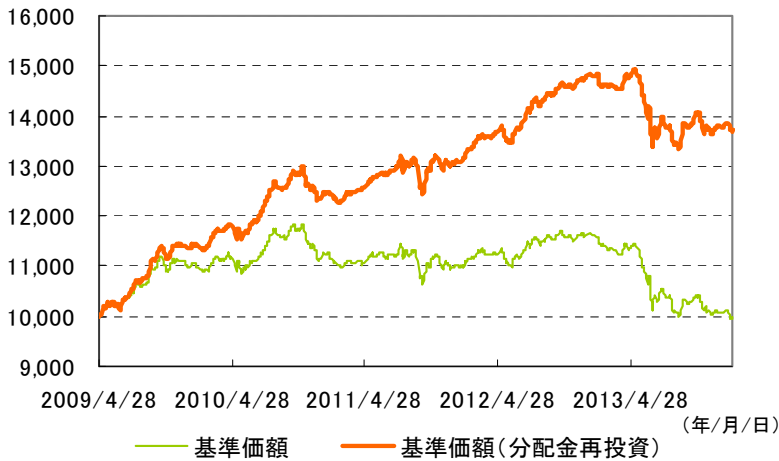


三菱UFJ 新興国債券ファンド
通貨選択シリーズ(毎月分配型)

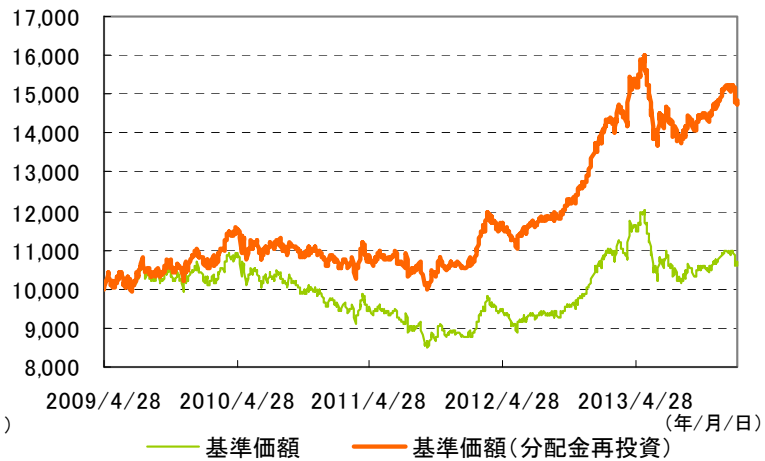
基準価額の推移

(期間: 2009年4月28日(設定日)~2014年1月31日)

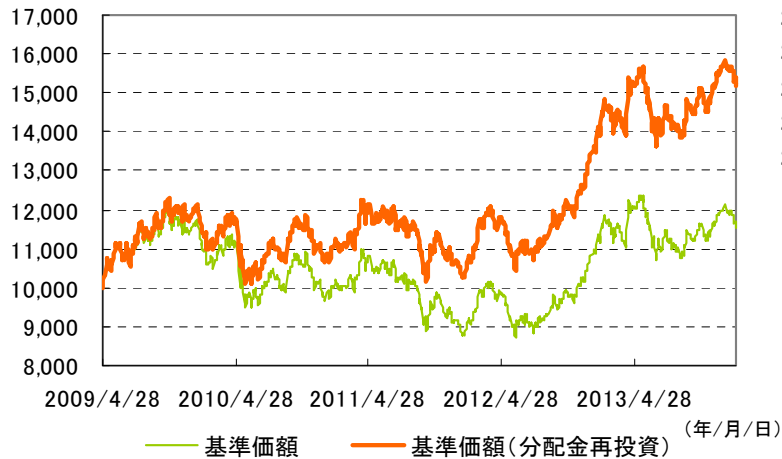
<円コース>



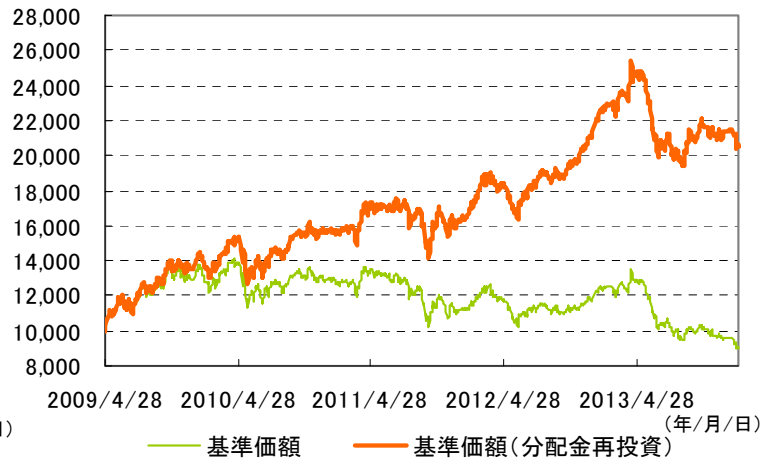
<米ドルコース>



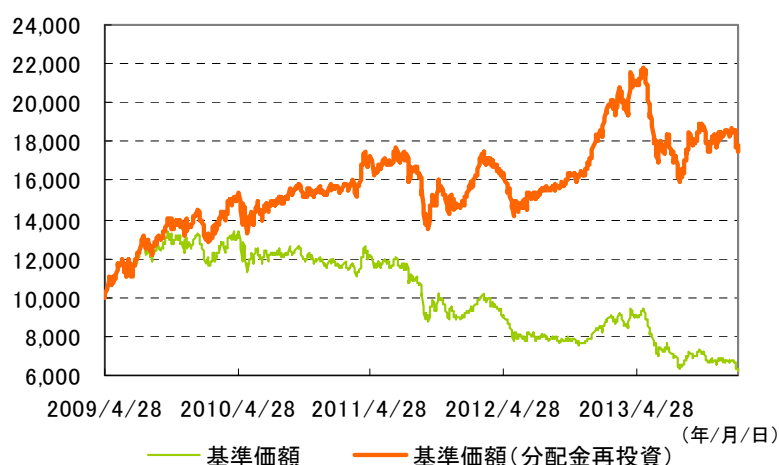
<ユーロコース>



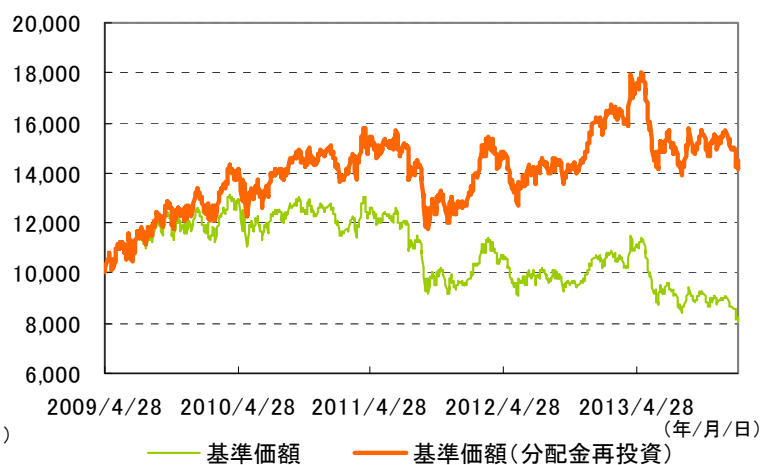
<豪ドルコース>



<ブラジルリアルコース>



<南アフリカランドコース>



■基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。■基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。■基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。■本見通しなし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



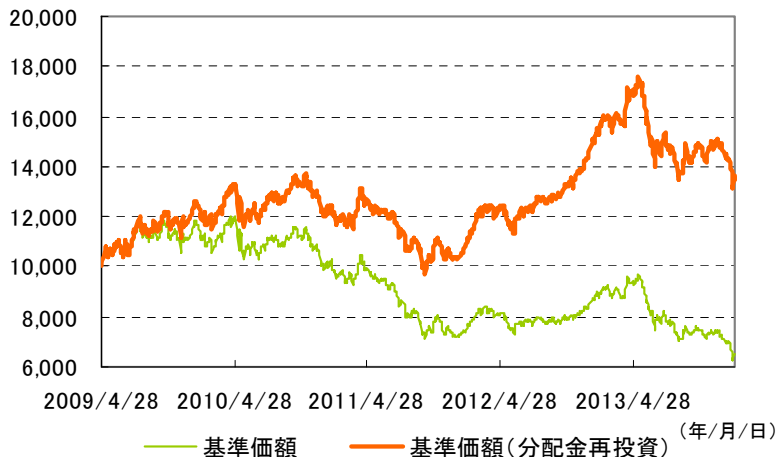
三菱UFJ投信

三菱UFJ 新興国債券ファンド
通貨選択シリーズ(毎月分配型)

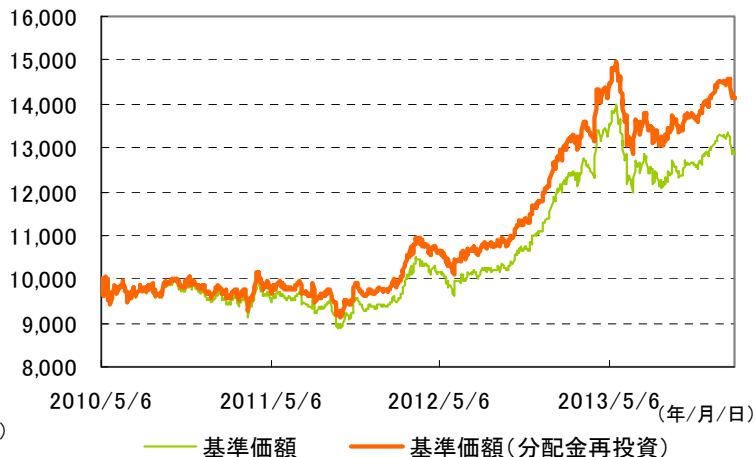
基準価額の推移

トルコリラコース(期間:2009年4月28日(設定日)~2014年1月31日)
中国元コース・インドネシアピアコース(期間:2010年5月6日(設定日)~2014年1月31日)
資源国バスケット通貨コース(期間:2011年1月20日(設定日)~2014年1月31日)

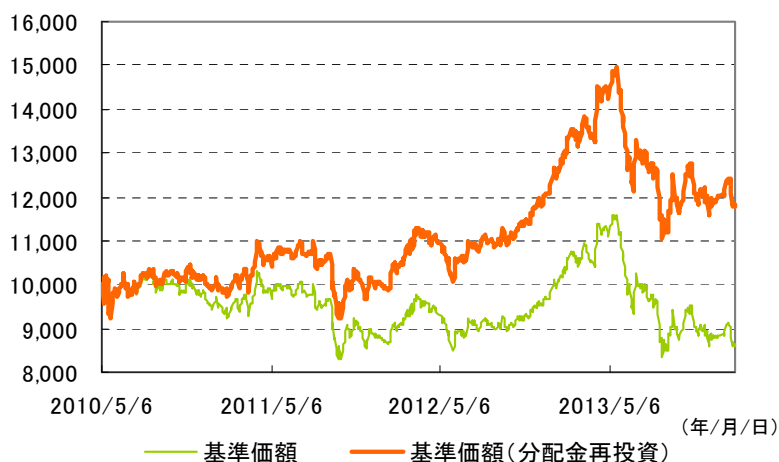
<トルコリラコース>



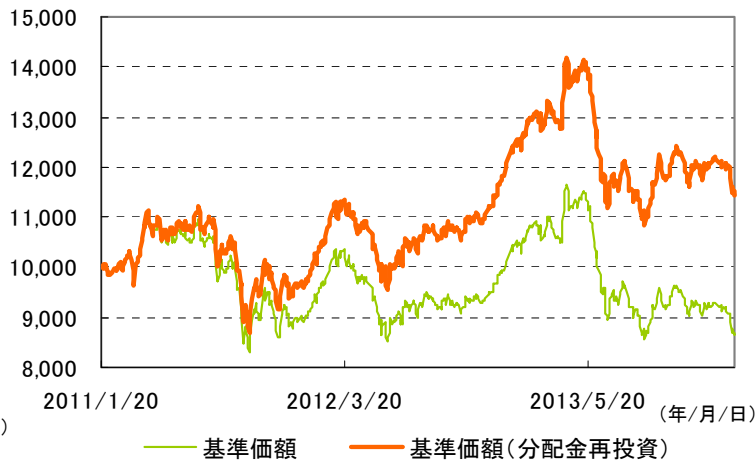
<中国元コース>



<インドネシアピアコース>



<資源国バスケット通貨コース>



■ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。■ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。■ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

【当資料で使用した指数について】

■ 米ドル建て新興国債券:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国債券および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の組入比率に調整を加えた指数です。組入比率の調整を行わない指数としてJPモルガンEMBIグローバルがあります。JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

■ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。■ 本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

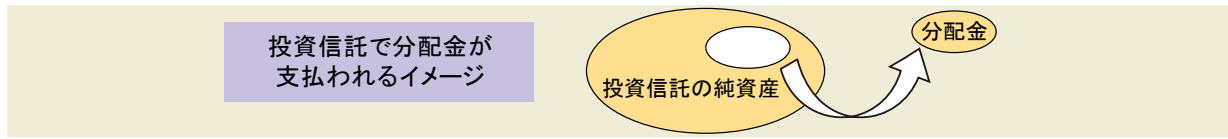
※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



三菱UFJ投信

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

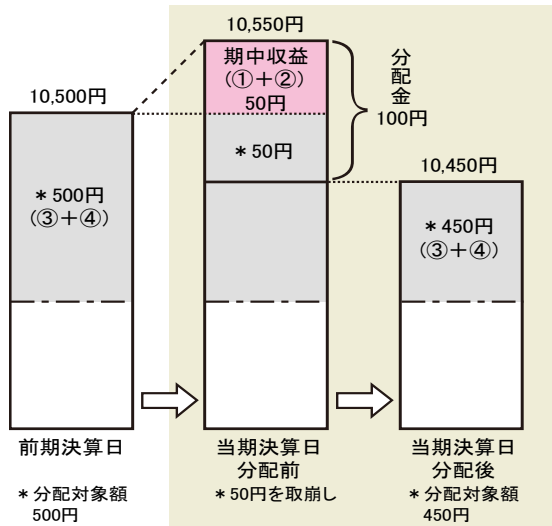


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

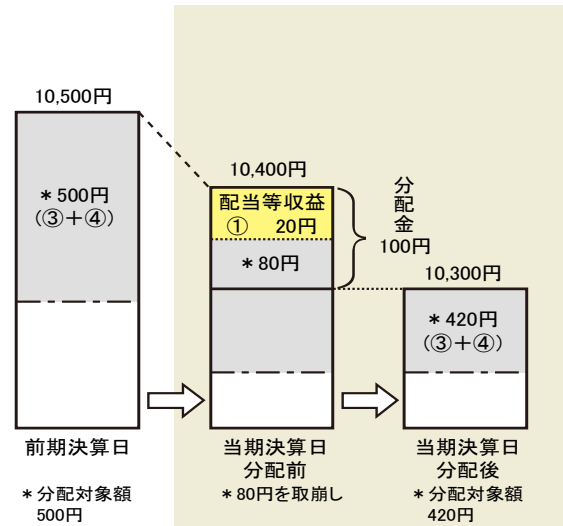
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



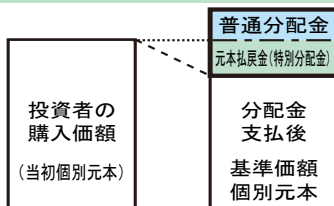
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

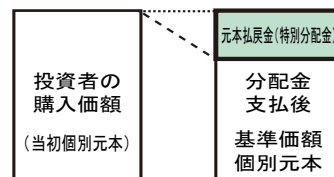
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)

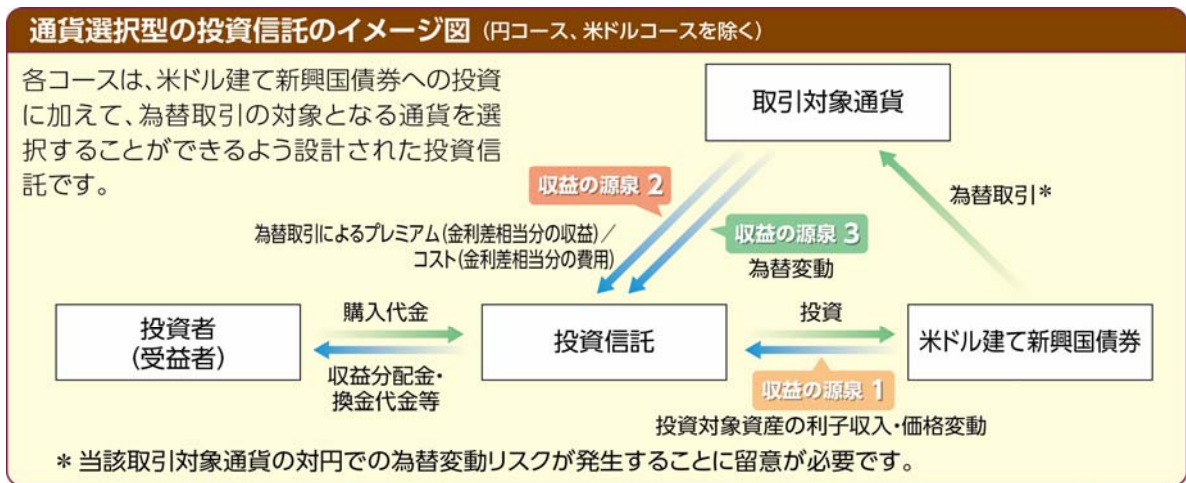


普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

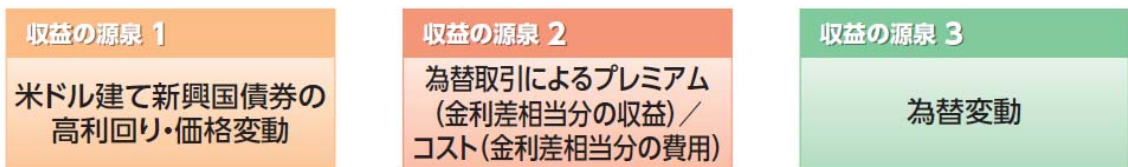
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

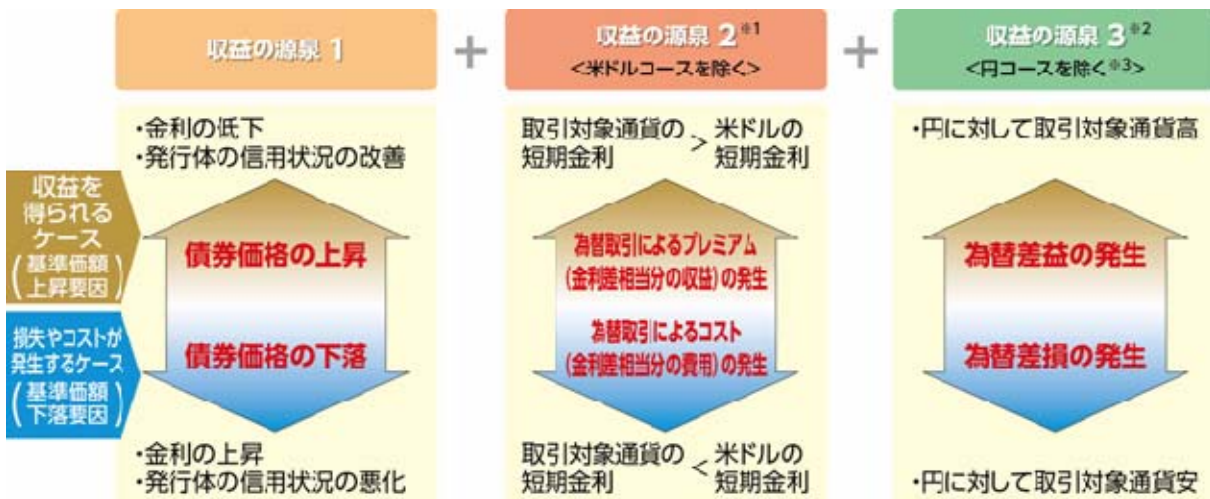


各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



※1 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益) / コスト(金利差相当分の費用)が生じます。

※2 米ドルコースでは、米ドルが対円で上昇(円安)した場合は為替差益が、米ドルが対円で下落(円高)した場合は為替差損が発生します。

※3 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ
ファンドの目的・特色

「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」は、以下の10本の通貨コースとマネープールファンドの11本のファンドで構成される投資信託です。

<円コース>(毎月分配型)	／	<米ドルコース>(毎月分配型)
<ユーロコース>(毎月分配型)	／	<豪ドルコース>(毎月分配型)
<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	／	<南アフリカランドコース>(毎月分配型)
<トルコリラコース>(毎月分配型)	／	<中国元コース>(毎月分配型)
<インドネシアピアコース>(毎月分配型)	／	<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)
<マネープールファンド>		

「10本の通貨コース」について
■ファンドの目的

各コースは、米ドル建ての新興国債券を実質的な主要投資対象とし、高い利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ファンドの特色

- ・各コースは、主として円建ての外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の国債や政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
 - ・各コースが投資を行う外国投資信託においては、主に米ドル建ての新興国債券に投資を行う一方で、それぞれ以下の為替対応を行います。
 - *円コース(毎月分配型):原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
 - ⇒「為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
 - *米ドルコース(毎月分配型):原則として対円での為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。
 - ⇒「為替差益または差損」が生じます。
 - *上記以外の各コース:対円での為替ヘッジを行わず、米ドル売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。
 - ⇒「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」、「為替差益または差損」が生じます。
 - ・為替取引とは、円コース、米ドルコース以外の各コースにおいて、為替予約取引等*を利用することにより、米ドル売り、各コースの対象通貨買いを行うことをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの新興国債券への投資効果を追求します。
 - *為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。
 - ・各コースの取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より高い場合、当該コースでは「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。一方、各コースの取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、当該コースでは「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。円コースにおいては、上記同様、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が生じます。
 - ・各コースの基準価額は、為替相場が各コースの対象通貨に対して、円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。なお、円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - *資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。
 - ・各コースにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。
 - ・各コースは、原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

ファンドの目的・特色

「マネープールファンド」について

■ファンドの目的

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子等収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

・ファミリーファンド方式によりマネー・マーケット・マザーファンドを通じて、わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保をめざします。

・毎年4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<主な投資制限>

・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■各ファンド間でスイッチングが可能です。

・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

・マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。(次ページに続きます。)

各ファンド(マネープールファンドを除く)

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、各ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

「円コース」

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。

「米ドルコース」

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、対円での為替変動の影響を大きく受けます。

「ユーロコース／豪ドルコース／ブラジルリアルコース／南アフリカランドコース／トルコリラコース／中国元コース／インドネシアルピアコース」

各ファンドの組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、各ファンドの対象通貨買いの為替取引を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

「資源国バスケット通貨コース」

組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ)買いの為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ
投資リスク
信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

マネープールファンド
市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

各ファンド(マネープールファンドを除く)

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

マネープールファンド

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※マネーパールファンドの購入は、マネーパールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限りです。 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	各ファンド(マネーパールファンドを除く) ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2014年の該当日は1月20日、2月17日、4月18日、5月26日、7月4日、9月1日、11月11日、11月27日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	各ファンド(マネーパールファンドを除く) 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。 マネーパールファンド 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	円コース(毎月分配型)／米ドルコース(毎月分配型)／ユーロコース(毎月分配型)／豪ドルコース(毎月分配型)／ブラジルリアルコース(毎月分配型)／南アフリカランドコース(毎月分配型)／トルコリラコース(毎月分配型)／マネーパールファンド 2019年4月20日まで(2009年4月28日設定) 中国元コース(毎月分配型)／インドネシアルピアコース(毎月分配型) 2019年4月20日まで(2010年5月6日設定) 資源国バスケット通貨コース(毎月分配型) 2019年4月20日まで(2011年1月20日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合および各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	各ファンド(マネーパールファンドを除く) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) マネーパールファンド 毎年4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	各ファンド(マネーパールファンドを除く) 毎月の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 マネーパールファンド 年2回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

各ファンド(マネープールファンドを除く)
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.15%* (税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。 ※消費税率が8%となる2014年4月1日以降は、 3.24% となります。
--------	--

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× 年1.596%* (税抜 年1.52%) ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。 ※消費税率が8%となる2014年4月1日以降は、 年1.6416% となります。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.15%(税込)の例～
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.15%=31,500円となり、合計1,031,500円をお支払いいただくこととなります。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

マネープールファンド
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	ありません。
--------	--------

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年0.5775%～0.0105%* (税抜 年0.55%～0.01%) 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※消費税率が8%となる2014年4月1日以降は、年0.594%～0.0108%となります。
------------------	---

その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	--

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客様専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00～17:00 (土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 阿波銀行 (一部コースのみ取扱、インターネット専用)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 伊予銀行 (一部コースのみ取扱、インターネット専用)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
いよぎん証券株式会社 (一部コースのみ取扱)	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	日本証券業協会
株式会社 紀陽銀行 (一部コースのみ取扱、インターネット専用)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社 山陰合同銀行 (一部コースのみ取扱、インターネット専用)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 滋賀銀行 (一部コースのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	日本証券業協会
株式会社 十六銀行 (一部コースのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社 南都銀行 (一部コースのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社 百十四銀行 (一部コースのみ取扱、インターネット専用)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座でも取扱っております)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会